

2017年度 全土業合同 先進成功事務所視察クリニック

働き方改革

その最新事例の現場を大公開

productivity

企画主旨

船井流『現場主義』

弊社、(株)船井総合研究所は、地方の中小企業を中心に、全国で経営コンサルティング業務を展開させていただいており、マーケティング、マネジメントを中心に各業種・業界別に調査・研究を行っております。

私ども、土業支援部では、土業事務所様へのコンサルティングに特化しており、司法書士・弁護士・社労士・税理士の各事務所様のWebマーケティング・採用活動を通じて、業績アップ、顧客サービス力向上のお手伝いをさせて頂いております。そしてこれらの活動を通じて土業事務所様の業界における地位向上を目指しております。

私どもが、日々コンサルティング業務にあたる中で大事にしていることが「現場主義」です。

「クリニック」とは、船井流の勉強法の1つと考えております。先進的な事例やモデルを見て、自分自身の感じる力や直観力を身につける経営者のための勉強法です。モデル企業を見て回ることによって元気のある事務所のトップは直感が働き瞬時にその事務所の長所だけを見つけ出し自らの事務所に落とし込むきっかけとなるようにこのような企画を行わせていただいております。

本レポートが事務所発展の一助になれば幸いです。

土業コンサルティンググループ
スタッフ一同

開催日時： 2017年9月8日（金）

開催会場： 東京都内

2017年9月8日に船井総合研究所主催、全土業合同先進成功事務所視察クリニックが東京都内にて開催されました。

今回は全国より6土業32事務所51名の先生方にご参加頂きました。お忙しいところ遠方までお越しいただき、誠にありがとうございました。

この様な、視察クリニックは今後も行っていく予定です。次回視察をお楽しみに！



【 視察スケジュール 】

9:00-10:00	船井総合研究所 講座（バス内）
10:00-11:15	辻・本郷ITコンサルティング株式会社 講演＆視察
11:30-12:50	昼食 マーブルラウンジ
13:30-15:00	サイボウズ株式会社 講演＆視察
16:00-17:15	弁護士法人Martial Arts 講演＆視察
17:45	船井総合研究所 東京本社 解散
18:15	懇親会 JOE'S SHANGHAI NEWYORK(申込者のみ)

第一視察先 「 辻・本郷 I Tコンサルティング 株式会社 」



第一視察先は東京都新宿区にございます、
「辻・本郷 I Tコンサルティング」様にご訪問いたしました。

ご講演は辻・本郷 I Tコンサルティング株式会社代表
取締役の渡辺 博文様に「辻・本郷グループ オフィス移
転の効果と働き方」についてお話しいただきました。

①「辻・本郷グループ」の働き方改革の考え方

① 働き方改革＝「残業を減らすこと」だけではない

部下は仕事を進めるうえで上長についていしか方法がないため、上長が働き方改革しないといけないシーンを多く見かける。そのためには、経営者（実際には幹部も含め）が明確な意思を持って働き方を改革していく必要がある。辻・本郷グループでは、様々な方向からの意見を取り入れるために本社移転に際してプロジェクトチームを発足させ、移転を実現した。

② 社員が心身共に健康に働くことができるかが重要

その社員にとって「一番都合の良い働き方はなにか」を常に模索、その為にあらゆるシーンを想定することが重要になる。

（例：家族の介護、幼稚園への送り迎え）

I T技術の活用により、どこでも同一の環境で働くことが可能になるため、社員が時間を主体的に自己管理することによりストレスの少ない働き方が可能となっている。



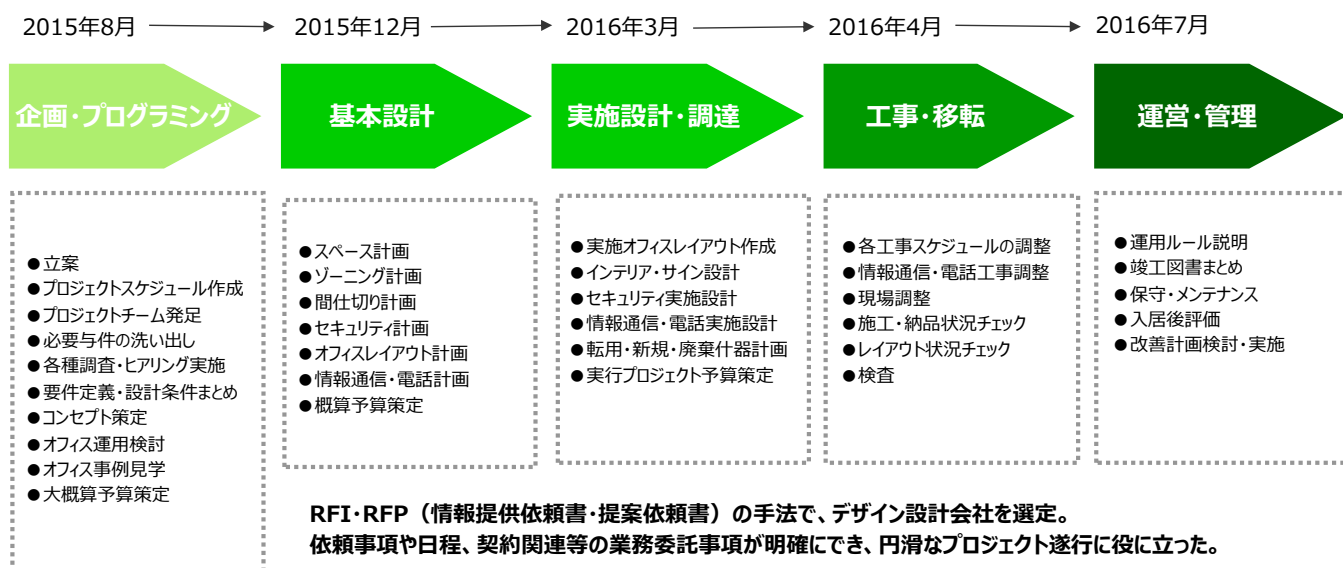
③ 「未来の理想像」に近づく為に「現在とのバランス」を大切にする

I T技術の全面活用が全てを解決してくれるとは考えていない。また既存のやり方を一度に変えてしまうことにもリスクがあるため、柔軟な働き方やオフィス設計が重要だと考えている。

渡辺社長のご講演で印象的だったのは「働き方を創っていく」という考え方であった。辻・本郷グループでは、理想と現実のバランスを重要視し、「一部固定席、一部フリーアドレス」等、あくまでも現時点で社員がいかに働きやすいかを実現している。



② 本店移転プロジェクト スケジュール



ITシステム：ペーパーレス・デジタル化、IP電話、新規顧客管理システム、
クラウド対応型情報システムインフラの整備、Wi-Fi・有線LANの使用、システムセキュリティへの対応

ワークスタイルの変革：フリーアドレス制、個人ロッカーの活用（袖机の廃止）、執務環境に対応した社内ルール作り、テレワーク環境の整備

移転準備①

フリーアドレス環境導入の準備／移転先は収納スペースを25%削減／ゴミ箱をなくしてペーパーレス化

移転準備②

辻・本郷 税理士法人 会長・理事会メンバーとITコンサルティング社内メンバー、合計7名のチーム結成

移転準備③

デザイン設計会社10数社に対して、RFP方式を採用し、移転サポートパートナーを選定

③ 旧オフィスの問題点



旧オフィス

2フロア制

電話やメール等で連絡 → 打ち合わせの手間がかかる

固定席

日中の外出している社員が多い為、稼働率が60%に留まっていた

応接室

10名収容可能な規模であったが、実際は4～6名の利用が多い



新オフィス



新オフィス



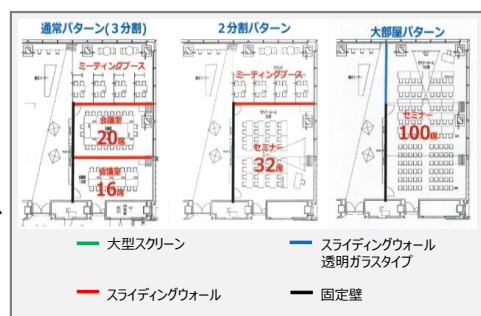
新オフィス

④ 新オフィスのポイント

・可変式セミナールーム

3部屋用意されているが、壁を可動式にすることで、100名収容も可能。本視察のご講演は3部屋をつなげた大きなセミナールームとして利用させていただいた。

社内で使用する際には、大きさはもちろん流動的に変化させると共に、執務室内・カフェテリアにスクリーンを設置することで、必要なときに研修室の様子を中継可能になる。



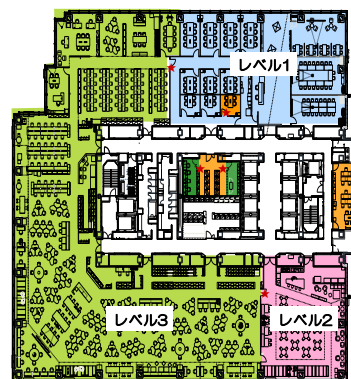
・応接室

以前は、10人以上収容可能な大規模応接室や利用人数が10名の応接室が基本だったが、調査の結果、4～6名での利用が多いことが判明したため、新オフィスではサイズダウンした応接室を増設した。

・エリア別セキュリティレベル

エリアごとに異なるセキュリティレベルを採用、外部からのお客様が出入りするエリアや執務室、顧客情報を管理するサーバールーム等をカードキーによって管理している。

セキュリティレベル2の「カフェテリア」は社内ミーティング、顧問先様と歓談、従業員の昼食、休憩等、フレキシブルな方法で利用されている。



まとめ

従来の与えられた環境での働き方ではなく「いつでも」「どこでも」「どんなデバイスでも」をキーワードに、従業員中心の働き方とことん追求している土業事務所の最先端である。応接室の平均利用人数、昼間執務室利用状況などは大規模事務所ならではの悩みと改革のポイント。

I T 技術に全て頼る働き方改革ではなく、しっかりと現在とのバランスを考え、「フリーアドレス + 固定席」の様にフレキシブルな対応を実現している。

新オフィスのビルが竣工する前から移転プロジェクトが始動し、社内のメンバー参画することで、現場で働きやすい環境が整っている。

第二視察先 「サイボウズ株式会社」



第二視察先は東京都中央区にございます、
「サイボウズ 株式会社」様にご訪問いたしました。

ご講演は、サイボウズ株式会社 社長室 ビジネスプロ
デューサーの中村龍太様に「サイボウズの多様な働き方」に
関してお話いただきました。

① kintoneについて

キントーンなら



主力業務アプリである「kintone」は日本だけでなく、アメリカ
でも展開しているグループウェアであり、土業事務所向けにも
柔軟なカスタマイズを可能とし、近年導入事務所が増加して
いる。

実際に視察では「土業事務所ベストプラクティス」として、
様々な事例をご紹介いただいた。今まで紙やカスタマイズ性の
低いシステムでの案件管理が主流だった土業事務所にとって
は、1ユーザー780円でのリーズナブルな価格や、簡単な操作
性は非常に魅力的なシステムであるとのこと感想が多かった。

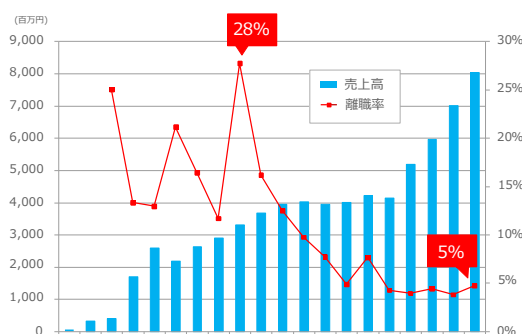
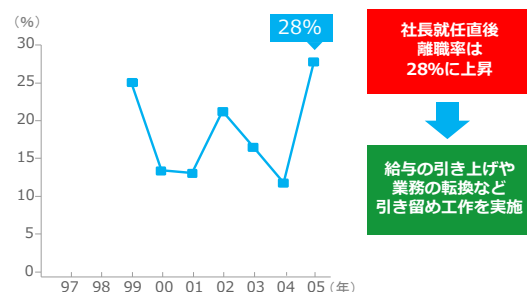
② 働き方の多様化

会社が急成長していた時期は離職率が高い時期でもあり、様々
な離職防止策を打った。具体的には給与の引き上げや配置転
換などの施策だが、歯止めが効かず、離職率は高い時で28%に
まで上昇した。

そこで、青野社長は「100人いれば、100通りの人事制度があっ
てよい」という方針を打ち出し、「公平性と個性を重んじる」、「すで
に、多様な人材がいる」ということが前提で、新たな人事制度や働
き方が生まれるきっかけになった。

働き方の選択（残業なし、短時間勤務、週3日勤務）

その時の都合に合わせて働く場所と時間帯を選べるウルトラワーク、
最大6年の育児休暇、副業(複業)の自由化（誰でも会社に断
りなく副業可）、退社しても再入社できる育自分休暇などの独
自の制度が浸透し離職率は5%まで減少した。



③ リアルオフィスとバーチャルオフィス

社員の働き方によって「リアルオフィス」「バーチャルオフィス」のどちらに
 に出社することも可能な勤務体制になっており、「使い分け」は可能
 だが、コミュニケーションの質が落ちることの無いように仕組みを
 整えている。具体的な働き方としては、TV会議、完全在宅勤務、
 があり、当日の急な在宅勤務も可能になっている。

I Tテクノロジーを活用し、リアルオフィスの雑談みたいなものも
 「バーチャルオフィス」でも起こっている。

また、バーチャルオフィスの整備が進む中で、改めて「リアルオフィスの
 ポジション」を重要視し、「本当にリアルオフィスは必要なのか」と
 オフィス検討委員会で議論している。



④ 「副業」と「複業」

	副業	複業
位置付け	サブ 主に対して副	パラレル/マルチ すべて並列
主目的	副収入を得るため。	自分らしい個性的な キャリアを積むため。
対象	収入を得られる業務 が対象。	家事・育児、介護、 ボランティア活動など、 全ての価値創造活動が対象。

サイボウズ社では副業（複業）制度が認められており、たくさ
 んの従業員がこの制度利用している。この制度は非常に柔
 軟で、誰でも出来る上に会社の許諾不要であり、「企業」に
 とっても「個人」にとってもメリットが多い。

「人のシェアリングエコノミー」というイメージが根本にあり、お金
 を得るというよりは、「自分らしさ・個性」を目的としている。

サイボウズ社では副業（複業）例

技術誌に寄稿／技術書を執筆／小説を執筆／カレー屋／ YouTuber ／ LINEのスタンプを販売／不動産
 の賃貸／カメラマン／福祉事業会社の顧問／NPOでの勤務／SI企業での勤務／ 就活支援事業を起
 業／経営コンサル／共同研究／ノウハウ伝授セミナーの開催／ 講演活動

まとめ

テーマパークのような来客スペースに目を奪われがちなオフィスだが、離職率が高かった時期の教訓である、「働き
 方の多様性」を実現するために必要な環境としても捉えることが出来る。

I T 企業ならではのバーチャルオフィスとリアルオフィスの環境が整えられているが、バーチャルオフィスの環境が
 かなり整えられているにも関わらず、多くの従業員がオフィスに出社されていた。リモートでは得られないダイレクトコ
 ミュニケーションのメリットがあるからこそリアルオフィスのポジションが重要になってくる。

第三視察先 「 弁護士法人 Martial Arts 」



第三視察先は東京都港区にございます、
「弁護士法人 Martial Arts」様にご訪問いたしました。

ご講演は、弁護士法人 Martial Arts代表 堀鉄平様
に「士業事務所の働き方改革とは」に関してお話をいただきました。

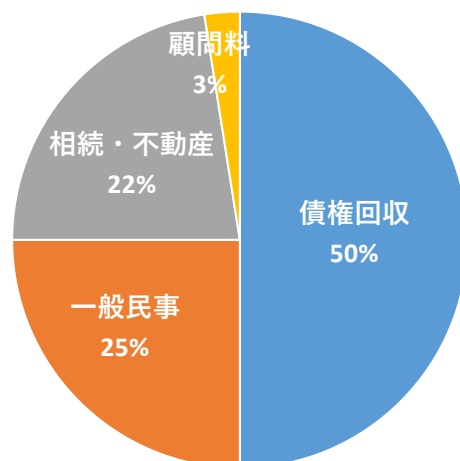
①事務所概要

2009年に弁護士法人Martial Artsを設立し、現在はパートナー弁護士5名、アソシエイト弁護士3名、事務職員90名（男性19名、女性71名）。

一般的な弁護士事務所が手を出しにくい債権回収分野の開拓に成功している。

債権回収部門に関しては、2016年4月にコールセンターを設立するために福岡支店を開設した。クライアントは大手化粧品会社様や通信会社様で毎月1社あたり千件単位の依頼があり、事務所全体では毎月1万件以上の依頼がある。

相続、不動産は売上の1/4程度になっているが、揉めている事件だけでなく、相続の事前の対策なども提案している。



②企業経営とは

企業経営とは

従業員にあるべき行動を取ってもらうための7つの要素



思いつきの経営戦略は「絵に描いた餅」になってしまいがちであり、小手先だけの福利厚生をやったところでもあまり響かないとの考えが堀代表にはある。

近い将来の事務所の方向性に共感し、自発的に動いてもらうために①事務所のミッションを共有②事務所のビジョンを明確化③クレド④目標設定とフィードバックの実施⑤評価に対応した処遇⑥スキルを磨かせる⑦モチベーションを上げるの7つの要素が重要であると考えている。

④ 新オフィスとブランディング

移転のコンセプト

一等地の自社ビルで、低層階に格闘技ジム。上層階に弁護士法人を運営することによる「闘う弁護士」ブランド強化を図っている。

六本木から赤坂に自社ビルを移転することにより、当法人の成長を形にした。お客様と社員の利便性向上にもつながっている。賃貸も考えたが、ブランドを形にするために自社ビルにすることにした。



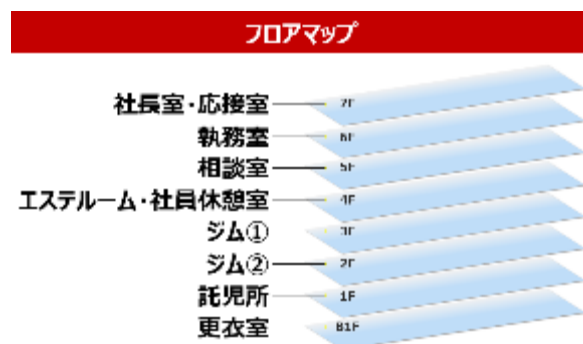
④ 働き方改革についての取り組み

託児所

コールセンター業務上、若い女性を多く雇用しており、出産を機としたスタッフの退職を防ぐことが設置の背景である。

しかし、託児所が、在宅地から勤務地まで遠いため、子どもを連れてこれない場合もあるため、パート勤務、フレックス勤務との掛け合わせで機能している。

社員外では港区内からも託児を受け入れる予定で、託児所単体での収益化よりも、事務所価値の向上に繋がっていると考えている。



トレーニングジム・ホテル

最新のトレーニング設備と専属トレーナーがいるトレーニングジムの光景はまさに「闘う弁護士」のブランディングの象徴である。

また、代表自身が、沖縄にもホテルを所有し、弁護士法人スタッフ向けに福利厚生の実施の一環として利用している。

まとめ

一般的な土業事務所がほとんど手をつけていない経営ビジョン、経営ミッションについて、重要視している。また、従業員を「家族」と捉え、視察先の企業にも共通している「働き方」「働きやすさ」を追及している。新オフィス移転を「事務所の成長を形にしたもの」と表現し、「闘う弁護士」のブランディングを強化していくことで、従業員のモチベーションを保つ役割を担う。土業事務所が苦手とする企業としての考え方を実現する先進的な事務所である。

＜2017年度 全土業合同先進成功事務所視察クリニックレポート＞

日時：2017年9月8日（金）

視察・訪問先：辻・本郷ITコンサルティング株式会社 様、サイボウズ株式会社 様、弁護士法人Martial Arts 様

主催：株式会社船井総合研究所 土業支援部

真貝大介 村上勝彦 鈴木圭介 小高健詩 山中章裕 富澤幸司 岡田弘毅 阿部悠紀 鈴木利明
沖山佑樹 稲富章宏 岩田有未 山本雄幸 柴崎智弘 小川原泰治 根本俊明 吉富国彦 山本千穂
大西哲司 深海宗佑 高橋秀明 大住周平 塩見菜緒 吉川夏樹 毛利優美 増子佳代

発行責任者：沖山佑樹

「2017年 全土業合同先進成功事務所視察クリニック 講演議事録」（本紙）の内容、写真、イラストなどの著作権は株式会社船井総研または、その情報提供者に帰属します。無断転載、再配信等は一切お断りします。